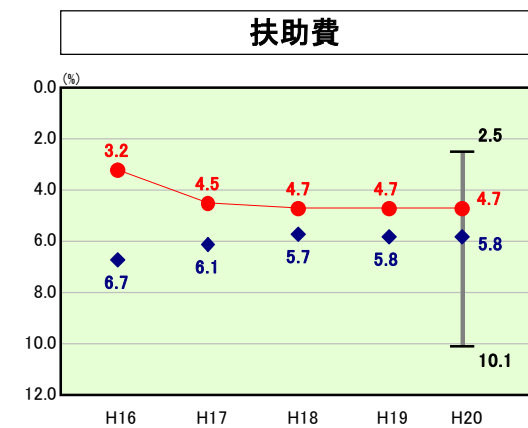
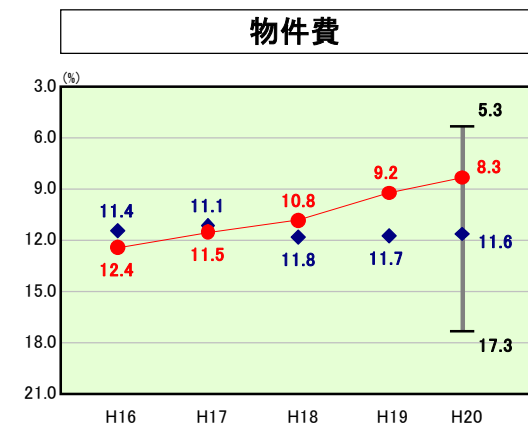
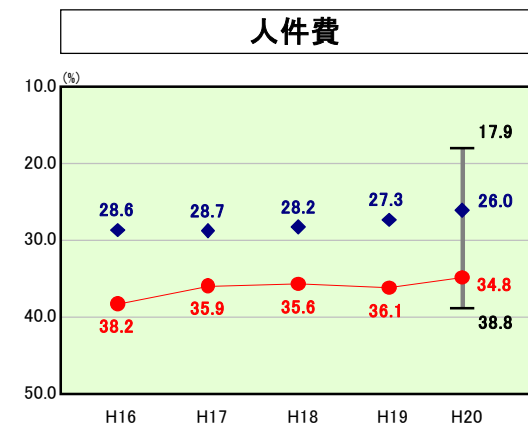
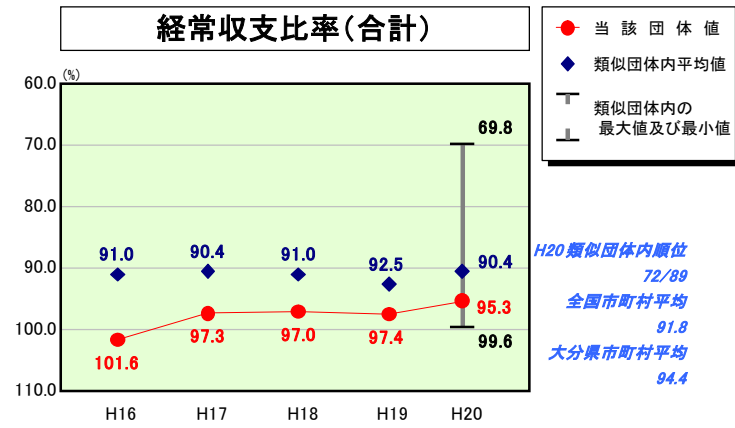
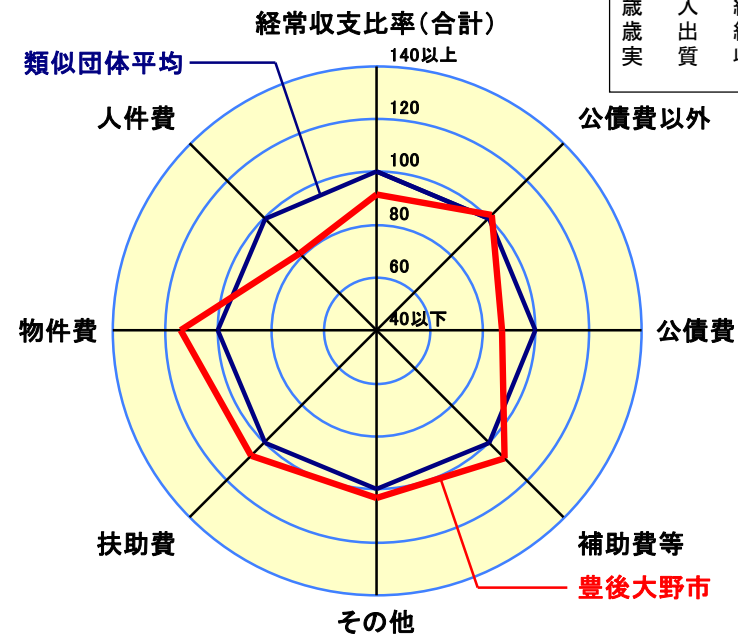


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	41,337人(H21.3.31現在)
面積	603.36 km ²
標準財政規模	16,631,499千円
歳入総額	28,258,627千円
歳出総額	26,879,117千円
実質収支	1,129,323千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■経常収支比率
前年度より2.1ポイント低下し改善傾向にあるが、依然として類団平均より4.9ポイント高い。主たる要因は「人件費」と「公債費」である。

■人件費
合併の影響により職員数は類団最大値に近い位置にあり、前年度より1.3ポイント改善したが依然として類団平均より8.8ポイントも高い。平成18年1月から市長10%、副市長、収入役及び教育長7%の引き下げ、一般職員は平成18年4月から5%の引き下げを実施。議員報酬についても5%の削減、その他管理職手当等の引き下げ実施等により人件費の削減を行っている。

■公債費
合併の影響により地方債残高が膨らんでおり、公債費は類団平均より5.9ポイントも高い。現在、繰上償還を計画的に実施するとともに、新規発行債の抑制を行い、将来の公債費負担の軽減を図る。

■物件費
類団平均よりも良く、改善傾向にある。今後も施設の統廃合や指定管理者制度による民間委託の推進、組織の再編等により経費の節減に努めるとともに、行政評価システムを構築し、事業の見直しや取捨選択を行うことで効率的な行政運営を図る。

■扶助費
類団平均よりも良いが、悪化傾向にある。国、県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し、見直しを行う必要がある。

■補助費等
類団平均よりも良いが、前年度より0.2ポイント悪化している。特に市単独補助金については必要性や有効性、用途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。

■その他
類団平均よりも良いが悪化傾向にあり、繰出金の増加が主な要因である。公営企業会計への繰出金の増加は普通会計の経費圧迫の要因となることから、公営企業においては、独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図る。

